

A large, stylized logo in the background, consisting of a light blue circle with a white and yellow abstract shape inside, resembling a stylized 'S' or a compass needle.

2019年3月期

第2四半期決算説明資料

2018年11月30日

神田通信機株式会社

(証券コード:1992)

1. 2019年3月期 第2四半期決算の概要

2. 2019年3月期 決算の見通し

3. 持続的な企業価値向上への取組み

1. 2019年3月期 第2四半期決算の概要

2019年3月期 第2四半期決算の概要(1)

業績の概要

既存事業の市場縮小が続く厳しい事業環境の中でも、情報通信事業、照明制御事業、不動産賃貸事業、全てのセグメントで売上が増加しました。結果として、全体の売上は前年同期比22.8%の増加となりました。進捗率も前年同期37.9%に対し、44.7%と順調に推移しております。

(百万円)	2018年3月期	2019年3月期			前年同期比	
	上半期	上半期		年度進捗率 ・計画差	金額	増減率
	実績	計画	実績			
売上高	2,368	2,900	2,907	* 44.7%	539	22.8%
営業利益	△ 65	△ 60	△ 38	22	26	—
経常利益	△ 29	△ 30	3	33	33	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	△ 36	△ 45	△ 10	35	26	—

*前年同期進捗率:37.9%

※記載金額の表示単位未満の端数につきましては、切り捨てて表示しております。

2019年3月期 第2四半期決算の概要(2)

セグメント別業績の概要

第1四半期より既存事業の収益率向上と新規事業の拡大に向けた組織変更を行ない、併せて**セグメントを変更**しております。
 売上高は**情報通信事業で前年同期比23.4%増、照明制御事業で前年同期比16.4%増**となりました。
営業利益ベースで前年同期比26百万円の改善となりました。

(百万円)		2018年3月期		2019年3月期	
		上半期		前年同期比	
		実績	実績	金額	増減率
情報通信事業	売上高	2,232	2,754	521	23.4%
	売上総利益	593	591	△2	△0.3%
	営業利益	△69	△48	21	—
照明制御事業	売上高	102	119	17	16.4%
	売上総利益	15	15	0	1.0%
	営業利益	△16	△11	5	—
不動産賃貸事業	売上高	33	34	1	2.9%
	売上総利益	21	21	0	1.3%
	営業利益	21	21	0	1.3%
合計	売上高	2,368	2,907	545	22.8%
	売上総利益	630	629	18	△0.2%
	営業利益	△65	△38	26	—

※1 記載金額の表示単位未満の端数につきましては、切り捨てて表示しております。

※2 売上収益のセグメント間の取引につきましては相殺消去しております。

外部環境

- 情報通信事業は、通信機器のIP化やWi-Fiニーズの高まりを受け、既存顧客を中心にネットワークインフラの構築案件が増加
- 照明制御事業は、強みである演出調光・省エネ需要の高まりに加え、昼光や空調設備との連動等、××連動案件が増加
- 不動産賃貸事業は、全国的な地価の上昇を受け、安定的に推移

内部施策

■ 情報通信事業売上高大幅増(前年同期比23.4%)

- 収益率向上のため、通信部門と情報部門の組織を統合
- 大型案件(20百万円以上)が増加(前年同期比金額ベース4.9倍)
- 組織統合による既存顧客の深掘り効果が出てきている

■ 情報通信事業保守料微増(前年同期比0.9%)

- 保守件数は微増(前年同期比1.5%)
- 保守単価は微減(前年同期比 Δ 0.7%)
- 未だ組織統合による効果が出ていない

内部施策

■ 照明制御事業売上高増(前年同期比16.4%)

- 事業を拡大するための環境を整備(人員増強、ショールーム開設等)
- 昼光や空調等、××連動により、お客様と新たな価値を共創

■ 子会社 日神電子売上高減(情報通信事業に含む)

- 大口案件下期スライドを低単価産業用カメラの売上増で補いきれず

業績結果

■ 売上総利益率減(前年同期比 Δ 5.0%)

*単位:%

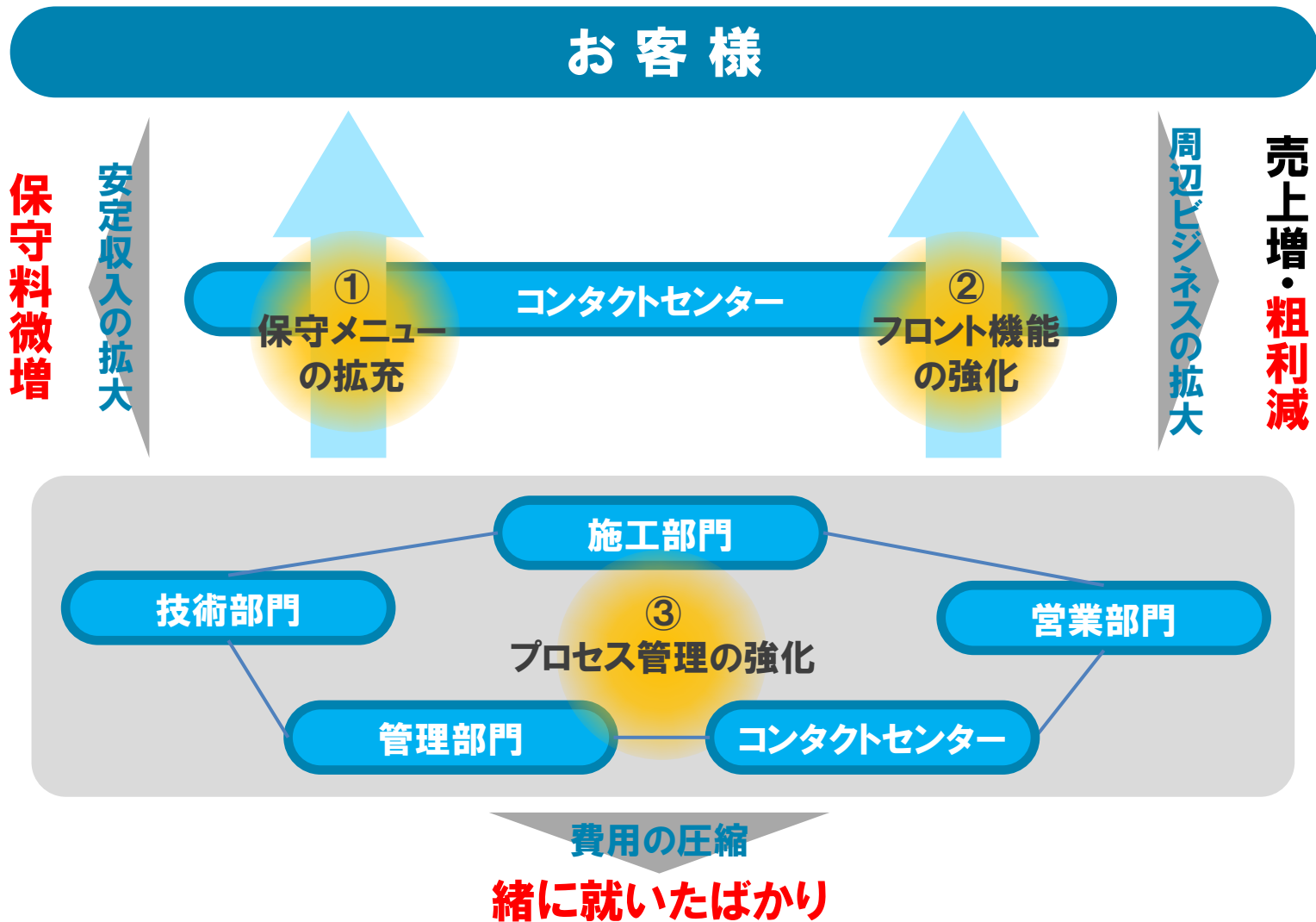
- 情報通信事業:利益率の低い機材の売上増により大幅減(Δ 5.6)
- 照明制御事業:ゼネコン・サブコン経由の売上増により小幅減(Δ 1.9)
- 日神電子:利益率の低い産業用カメラの売上増により減(Δ 3.3)

■ 販売費及び一般管理費減少(前年同期比 Δ 28百万円)

*単位:百万円

- 神田通信機:技術・施工部門への人員シフト等により販管費減(Δ 35)
- 日神電子:人員補充により労務費増(7)

☑ 情報通信事業の収益率向上3施策の振返り

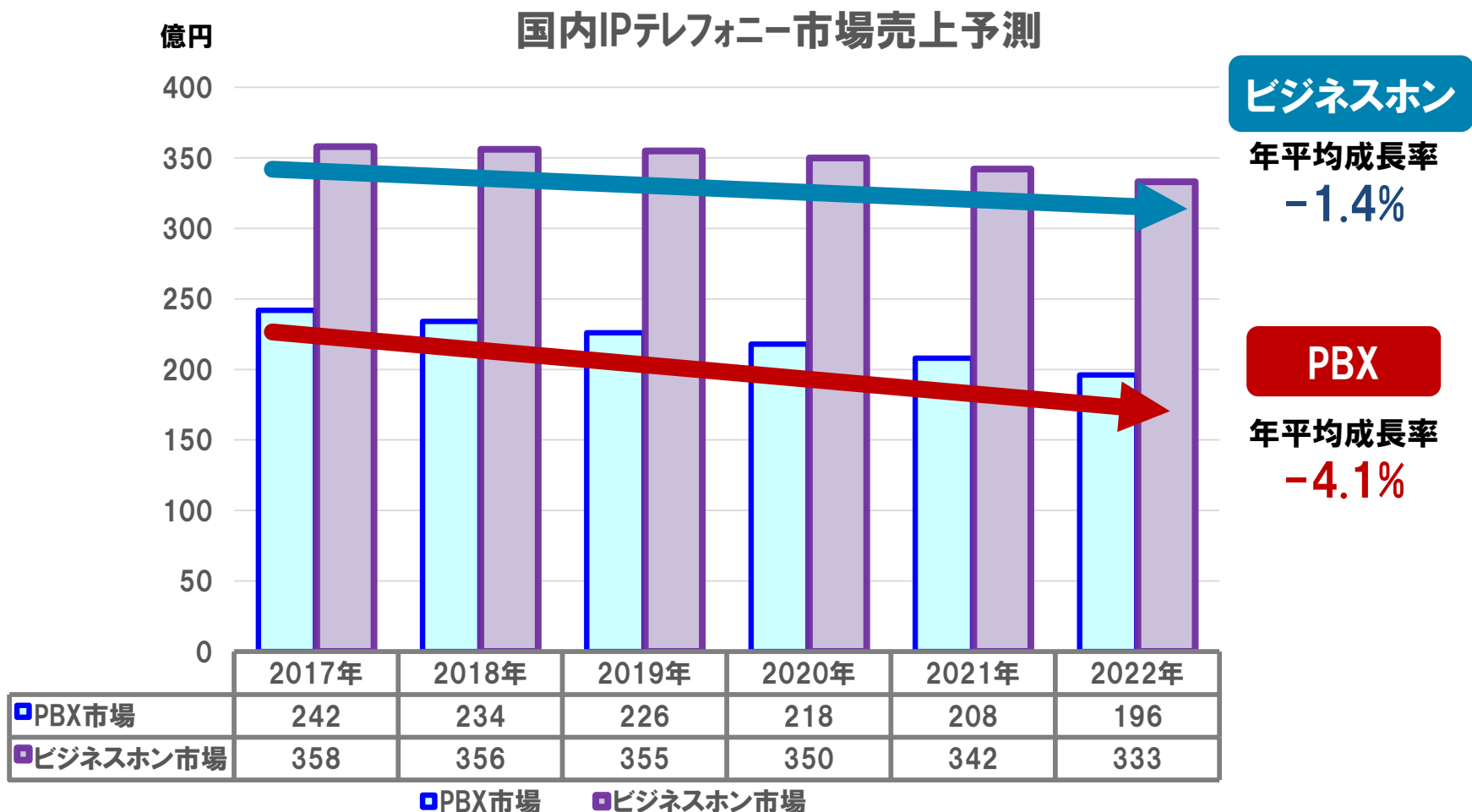


2. 2019年3月期 決算見通し

☑ 世の中では急速なパラダイムシフトが起きている



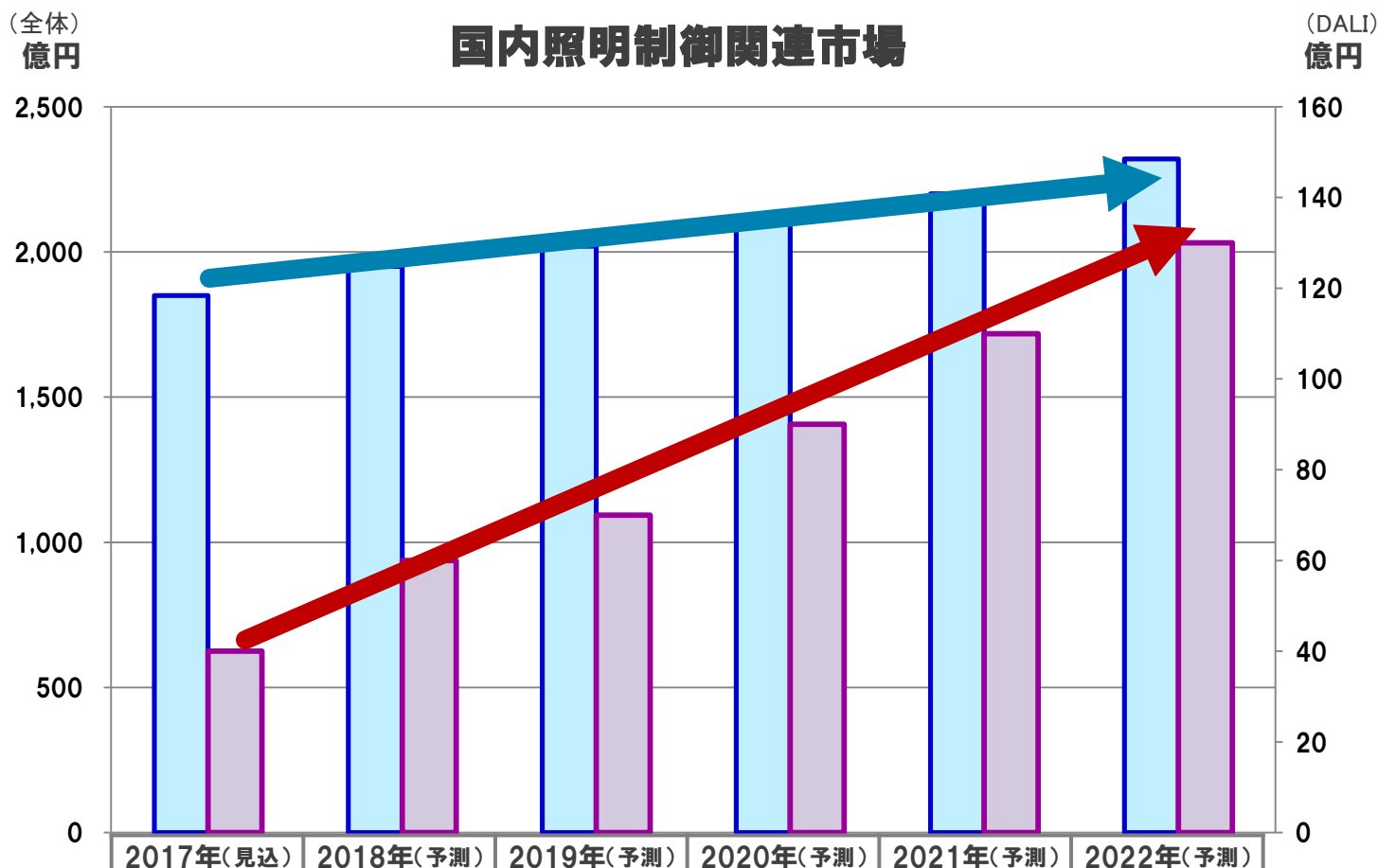
☑ 当社の主力事業であるIPテレフォニー市場は縮小が続く



出典：一般社団法人情報通信ネットワーク産業協会 通信機器中期需要予測

当社の新規事業である照明制御市場は拡大が続く

国内照明制御関連市場



全体

年平均成長率
約5%

DALI

年平均成長率
約30%

	2017年(見込)	2018年(予測)	2019年(予測)	2020年(予測)	2021年(予測)	2022年(予測)
全体	1,850	1,950	2,020	2,100	2,200	2,320
DALI	40	60	70	90	110	130

(照明制御+演出)

出典:富士経済の調査を元に当社予測を含む

上期の業績分析を反映

■ 情報通信事業

組織統合効果発揮し、既存顧客中心に深掘りを継続
プロジェクト単位での原価管理を徹底
基本行動の実践、品質向上により保守先を維持・拡大
大口の下期スライド案件を確実に受注(日神電子)

■ 照明制御事業

提供価値の訴求により単価アップを実行
営業力・技術力強化により受注残高、保守先を増大
新技術分野の研究開発を継続

✓ 照明制御事業で新たなニーズへの解決策を提供

A社(ホテル業)

「美しい国の美しい1日」
朝昼夕夜毎に魅力的な
シーンを演出したいニーズ

- ・顧客・デザイナーと共に現地でのきめ細かなシーン調整を重視
- ・照明400回路以上を一括制御することで、容易な管理が可能に

B社(事業会社)

「人と自然を育む森のオフィス」
豊かな自然と技術を駆使して新社屋
において省エネを実現させたいニーズ

- ・中央監視システム、天空照度センサー、ブラインドサーバー、ユーザーインターフェイス等、複数のシステムを当社開発のソフトウェアで接続
- ・照明電力の60%以上の削減を実現

新たな顧客

- ・空間への拘り
- ・照明への微細な要望
- ・高級志向

お客様と共創

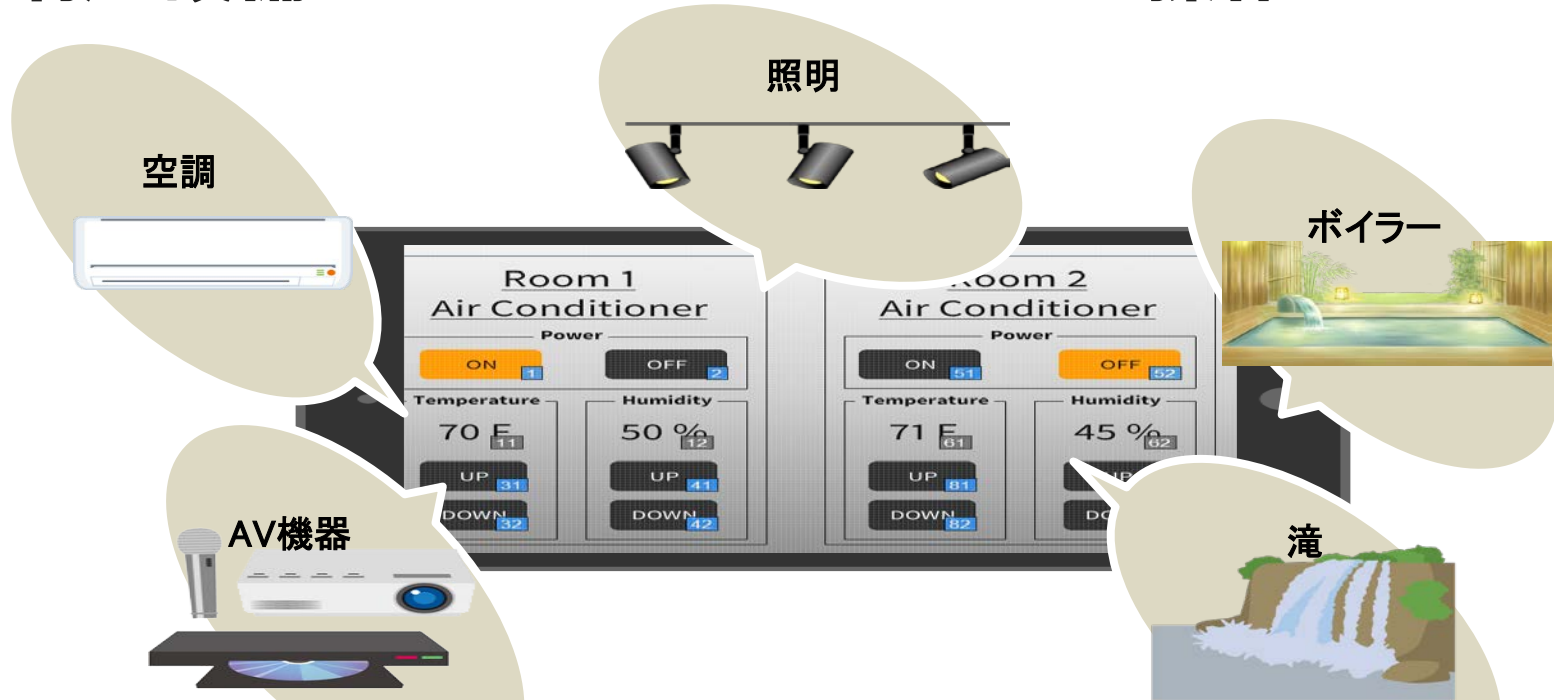
マルチリモコン
システム

昼光連動
省エネ・演出
システム

パーソナル
照明制御
システム

長年にわたり情報通信事業で培った当社の技術力

多様な設備を1つのシステムでまとめて操作



機能

空調

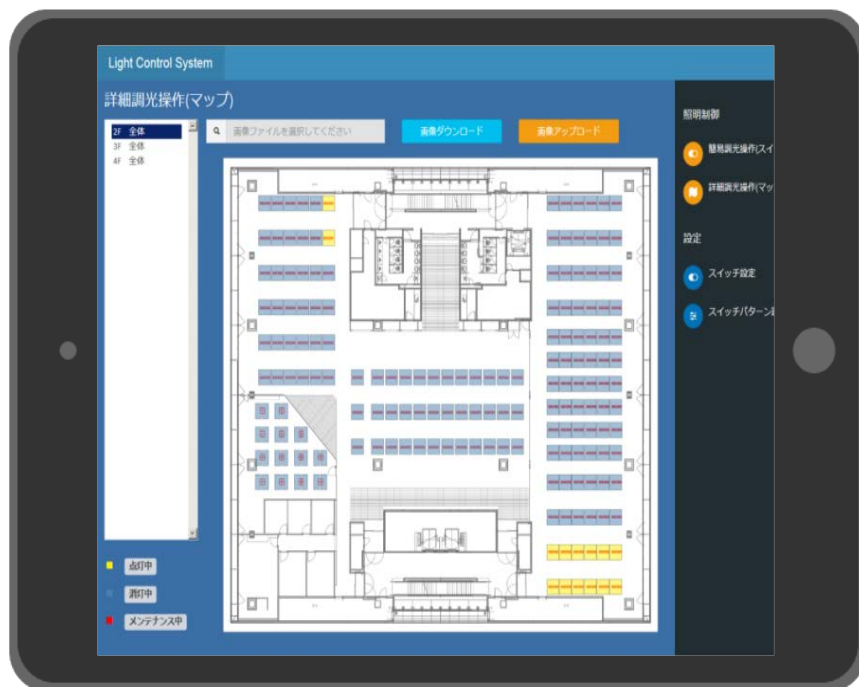
電源ON/OFF
温度アップダウン
湿度アップダウン制御
温度・湿度の現在設定値表示

ボイラー 設定温度選択(風呂の温度)
照明 シーン選択、調光アップダウン
滝 流量制御(滝の流れる速度)
AV機器 テレビ会議用のシーン設定

利用シーン

□ 個人邸宅 □ 中小規模ビル □ 会議室

働き方に合わせて照明の明るさを1灯毎に設定 好みの明るさで快適性が向上します



機能

- 1灯単位での明るさ調整
- 好みの明るさ保持
- ユーザ単位の利用エリア限定

利用シーン

- クリエータ・職人が在籍するオフィス
- 多様な職種が混在するオフィス
- 間仕切りで区画されている空間
- フリーアドレスのオフィス



上期の業績分析を反映

■ 全社改革に本格着手

技術者スキルの見直し(リカレント教育)

営業フロント機能の見直し

業務プロセスの見直し

働き方を見直し

社内システムの見直し

当初計画を据え置く

(百万円)	2018年3月期 実績	2019年3月期 計画	前年比	
			金額	増減率
売上高	5,850	6,500	650	11.1%
営業利益	159	120	△ 39	△24.5%
経常利益	227	170	△ 57	△25.1%
親会社株主に帰属する当期純利益	151	100	△ 51	△34.8%
ROE	4.2%	2.7%	—	△1.5%

※記載金額の表示単位未満の端数につきましては、切り捨てて表示しております。

3. 持続的な企業価値向上への取組み

基本コンセプト

**顧客の事業環境や事業空間を
顧客と共に創り、守り、育てる会社**

計画を確実に実行

(百万円)	2017年3月期 (80期)実績	2018年3月期 (81期)実績	2019年3月期 (82期)計画	2020年3月期 (83期)計画	2021年3月期 (84期)計画
売上高	5,852	5,850	6,500	7,000	7,800
(うち照明制御事業売上高)	(301)	(220)	(430)	(1,000)	(1,500)
売上総利益	1,529	1,521	1640	1,973	2,279
営業利益	162	159	120	374	537
経常利益	215	227	170	421	584
当期利益	151	151	100	250	347
当期利益率	2.6%	2.6%	1.5%	3.6%	4.4%
ROE	4.4%	4.4%	2.7%	6.5%	8.5%

資本コストを意識した経営への転換: 3年以内にROE8%超へ

☑ 将来の成長に必要な投資を最優先

【再掲】

技術者スキルの見直し(リカレント教育)

営業フロント機能の見直し

業務プロセスの見直し

働き方を見直し

社内システムの見直し

☑ コーポレートガバナンス・コード改定への対応

■ 政策保有株の見直し

政策保有株式毎に、保有意義及び経済効果を検討

2018年12月末までに開示予定

☑ 資本コストを意識した経営を推進

■ 保有不動産の見直し

保有不動産毎に、時価、収益性、将来性を検討

2019年3月期決算説明会で報告予定

本資料における将来の業績等に関する記載は、現時点で入手可能情報から得られた判断に基づき作成しております。今後の実際の業績は、様々な要因の変化により記載の見通しとは異なる結果となりうることをご承知おき願います。

